

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：高知県
農業委員会名：香南市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑				計
			普通畠	樹園地	牧草畠	
耕地面積	1,560	440	90	350		2,000
経営耕地面積	954	298	93	205		1,252
遊休農地面積	42	5				47
農地台帳面積	1,857	621				2,478

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,480
自給的農家数	445
販売農家数	1,035
主業農家数	471
準主業農家数	104
副業的農家数	460

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,205
女性	1,057
40代以下	364

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	296
基本構想水準到達者	138
認定新規就農者	2
農業参入法人	14
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 30 年 4 月 30 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	一						
女性	一						
40代以下	一						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 4 月 30 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	一	12			
認定農業者に準ずる者	一	0			
女性	一	1			
40代以下	一	0			
中立委員	一	1			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,000ha	400ha	20%
課 題	農業従事者の高齢化や担い手農家の減少、県外在住者や非農家への農地の相続、米価の下落等により年々耕作放棄地が増加している。担い手への利用集積、集約化が必要であるが早期の解消は困難な状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
400ha	400ha	33ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	リーフレットや農業委員会広報誌等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度や農地中間管理事業等の周知を図る。また、担い手への農地の利用集積にむけた、あっせん活動を実施する。
活動実績	・リーフレット(通年配布) ・農業委員会広報誌等(R元.10発行) ・あっせん情報を基にした農業委員等による農地の利用集積に向けた掘り起こし活動。(通年)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成したが、今後も引き続き、あっせん活動を継続するとともに、今まで以上に何ができるか協議を行い取り組む必要がある。
活動に対する評価	農業従事者の高齢化や担い手農家の減少等状況は厳しいが、引き続き取り組みを継続する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	4経営体	2経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.59ha	0ha
課題	農業従事者の高齢化に伴う遊休農地等の解消を図り、新規就農者への農地情報の提供及び農地の集積、確保を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3経営体	2経営体	66.70%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広報誌等を活用し、新規就農者への各種支援制度の周知を図り、農業委員会内で情報を共有し、新規就農者の掘り起こしをおこなう。
活動実績	規模拡大や新規就農などの希望のある農業者との情報共有を図り、手育成協議会や農林水産課と連係し認定の推進活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成はできなかった。更なる取り組みの強化が必要である。
活動に対する評価	前年実績から減少した。引き続きの取り組みが必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,000ha	46.9ha	2.35%
課 題	農業従事者の高齢化や担い手農家の減少等、中山間地域のみならず平野部においても遊休農地が増加している。作業効率の向上のためにも、基盤整備事業の実施や農業後継者の育成が急務である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
9ha	15.9ha	176%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		45人	8月～10月	10月～1月			
農地の利用状況調査	調査方法	昨年度遊休農地の継続的調査の実施。また、地区の農業委員や農地利用最適化推進委員を含む農地精通者による地域毎の班編成を行い、市内全ての農地の利用状況調査を行う。					
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～1月						
その他の活動	農業委員や農地利用最適化推進委員による、農地パトロールを隨時実施						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		42人	8月～9月	9月～10月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月	調査結果取りまとめ時期 1月～3月				
		第32条第1項第1号 調査数:648 筆 調査面積:42.6ha	第32条第1項第2号 調査数:35筆 調査面積:4.2ha	第33条 調査数: 調査面積:			
その他の活動							

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成したが、引き続き農地の管理・指導を継続していく。
活動に対する評価	利用状況調査において、調査場所の間違いなどもあった。今後は更に調査精度の向上に努めたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,000ha	0ha
課 題	法令を遵守するよう広報、啓発活動が必要であると共に、早期発見、早期指導が重要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員や農地利用最適化推進委員を中心として隨時農地パトロールを実施し、無断転用の防止に努める。また、農地パトロール等により無断転用が判明した場合には、速やかな是正措置の指導を行うとともに、必要な場合には農地法に基づいた転用手手続き等の指導を行う。
活動実績	農地パトロールや日々の農業委員会活動を通じて、違反転用の防止に努めた。
活動に対する評価	日々の農業委員会活動を通じて、違反転用の防止に効果があった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:55件、うち許可55件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査及び現地調査を原則、農業委員1名、農地利用最適化推進委員1名、事務局1名で実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令に基づき、議案ごとに審議、過半数で議決			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			55件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			0件
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:40件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査及び現地調査を原則、農業委員1名、農地利用最適化推進委員1名、事務局1名で実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令に基づき、議案ごとに審議、過半数で議決			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	14 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	3 法人
	提出しなかった理由	不明
	対応方針	引き続き督促を行う
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	433件 公表時期 令和元年12月
		情報の提供方法:事務局への備え付け及び農業委員会広報誌への掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	59件 取りまとめ時期 令和2年3月
		情報の提供方法:議事録をホームページで公表している。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a	2,478 h
		データ更新:農地法による許可、利用権設定等は隨時データ入力を行い、固定資産税台帳及び住民基本台帳との突合作業を行っている。	
		公表:農地情報公開システムにより公表(一部)	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 高齢化、後継者不足により農地の維持管理が困難になってきているが、担い手がみつからない。</p> <p>〈対処内容〉 あっせん申出及び農地中間管理事業への情報提供等を紹介し、農業委員、農地利用最適化推進委員へ活動・情報提供等依頼した。</p>
----------------	---

農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>〈対処内容〉</p>
--------------------	------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

他の方法で公表している

--